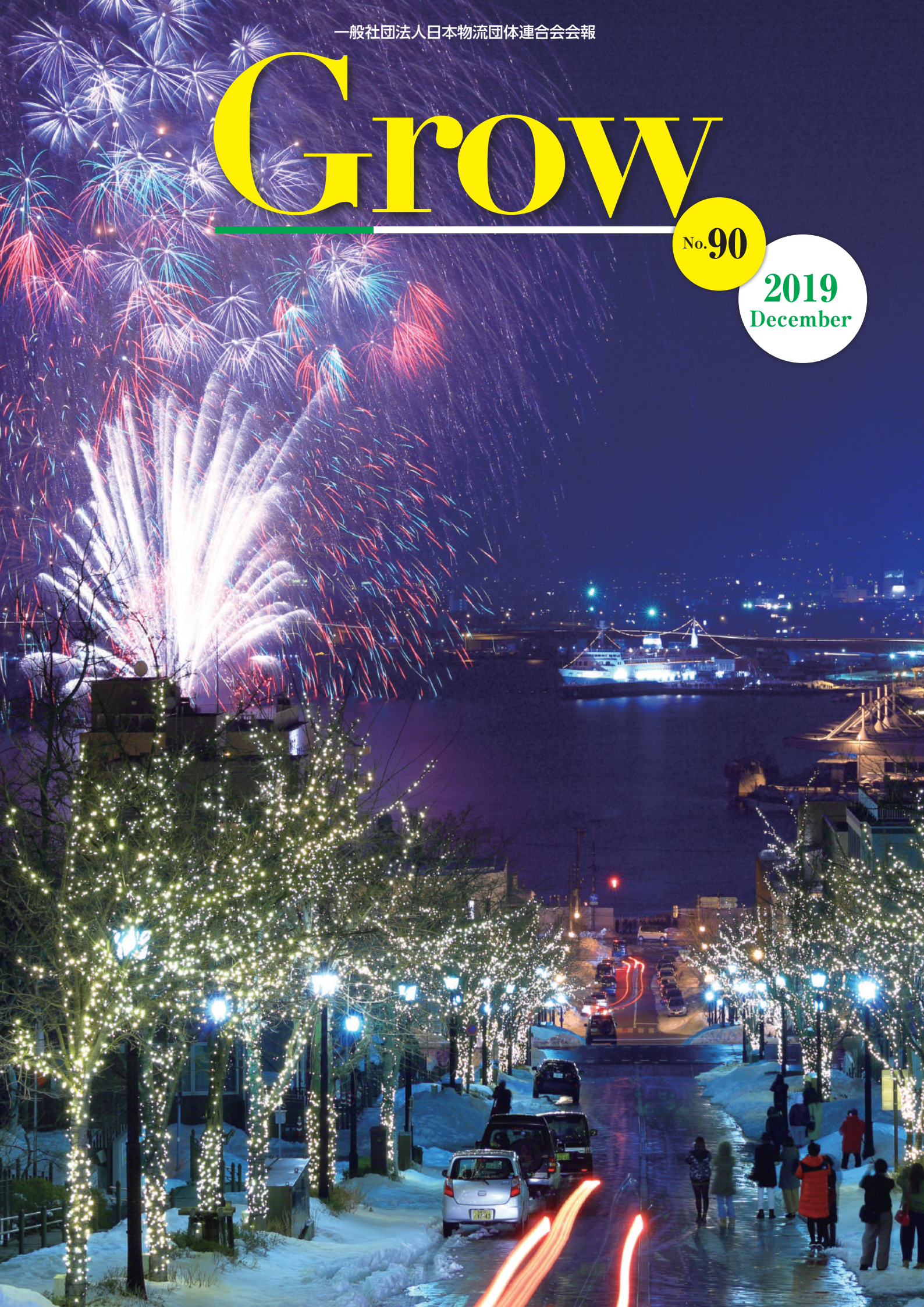


Grow

No. 90

2019
December



C O N T E N T S

第16回 物流連懇談会を開催 日本貨物鉄道株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員 真貝 康一氏を迎えて J R 貨物の現状と今後の展開	1
基本政策委員会 第25回 基本政策委員会を開催	7
令和元年度 モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰 大賞は(株)キューソー流通システム、キューソーティス(株)、全国通運(株)	8
物流環境対策委員会 令和元年度 第1回 物流環境対策委員会を開催	12
第21回「物流環境大賞」募集を開始しました	13
人材育成・広報委員会 令和元年度 第1回 人材育成・広報委員会を開催	14
令和元年度施設見学会を開催	15
国際業務委員会 国際業務委員会報告 インド南東部の物流事情実態調査を実施して 令和元年度 第1回 国際業務委員会を開催	16
経営効率化委員会 令和元年度 第1回 経営効率化委員会を開催 第2回 物流部門のBCP策定に関する調査小委員会を開催	21
会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 鴻池運輸株式会社 寺垣 美穂さん	22
秋学期の寄附講座を横浜国立大学経営学部で開講	24
研修・セミナー開催のご案内(令和2年3月開催)	24
2019年度版「数字でみる物流」のご案内／ 最近の活動状況／編集後記	25



第16回 物流連懇談会を開催



令和元年度 モーダルシフト取り組み優良事業者
を公表・表彰



国際業務委員会報告
インド南東部の物流事情実態調査を実施して

日本貨物鉄道株式会社

代表取締役社長兼社長執行役員 真貝 康一氏を迎えて

J R貨物の現状と今後の展開



10月3日(木)、東京都千代田区の学士会館において、第16回「物流連懇談会」を開催しました。この物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っております。今回は、日本貨物鉄道株式会社の代表取締役社長兼社長執行役員真貝康一氏より『J R貨物の現状と今後の展開』と題する講演を実施しました。今号では、この講演の要約を紹介します。

1. J R貨物の概要

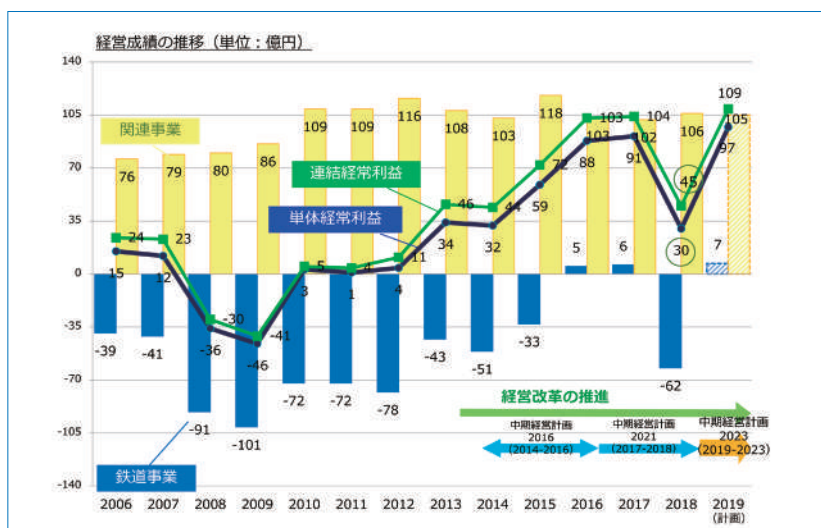
J R貨物は1987年に国鉄改革により誕生し、以来32年が経ちました。その間、路線や駅等の見直しを図り、現在、貨物駅は241駅、1日当たりの列車本数は427本、営業キロは全国で7,959kmに及んでいます。1日当たりの走行キロは18万9,000km、地球5周弱分運行していることになります。

昨年度の営業利益は1,916億円、経常利益は45億円です。ここ数年来、経営改革に取り組んでおり、利益水準は着実に上がってきています。昨年は西日本豪雨の影響がありましたが、2019年度をスタートとする経営計画を着実に実行することにより、今年度は一昨年度の数字を達成したいと考えています。中でも、マイナスが続いていた鉄道事業の営業利益が2016、2017年度と、若干プラスに転じました。鉄道事業を継続的かつ安定

的に黒字化していくことが今後の課題となっています。(資料1参照)

J R貨物はコンテナで年間2,027万トンの物資を全国に運んでいます。内容は食料工業品、紙・パルプ、宅配便、化学工業品等々、多岐にわたります。一方、車扱(コンテナではなく専用貨車による輸送)は石油を中心に895万トン運んでいます。

資料1



・ J R 貨物の現状と今後の展開

札幌の方から東北本線、東海道本線、山陽本線で大きな物流を担う一方、日本海縦貫線と呼ばれる日本海周りもあり、1,000km超の長距離輸送は全体の48%です。労働力不足という環境の中で、中距離も含めこのシェアをさらに増やしていきたいと考えています。

線路の上を滑るように走る鉄道はもともと環境特性が高く、今後もこの特性を維持できると考えていますが、維持するにはメンテナンスや電気関係の設備といった投資も必要であり、そのコストをいかに抑えていくかが課題になります。

また、26両編成で5トンコンテナを130個、10トントラックに換算すると65台分積んでいます。車両の長さは26両で約520mですが、例えばアメリカのマイルトレインと呼ばれる列車は、1mile（約1.6km）を一編成で運ぶことができます。コンテナを二階建てに積んで運ぶダブルスタックカーもあります。日本では路線をこれ以上増やすことはなかなか難しい面があるため、現実的か否かは別にして、日本においてもそうしたことを追求していくのも一つの方向性ではないかと思っています。

当社は旅客会社6社から線路を借りて走行しており、旅客会社に対し線路使用料を支払っています。線路使用料にはインクリメンタルコスト・ルールというものがあり、貨物列車が走ることによって増え

る変動費部分を支払うスキームです。一方で、J R 北海道、J R 四国、J R 九州には経営安定基金がありますが、金利が低水準になるに伴い、当初想定された利回りが確保できなくなっている問題があります。

2. J R 貨物を取り巻く社会情勢

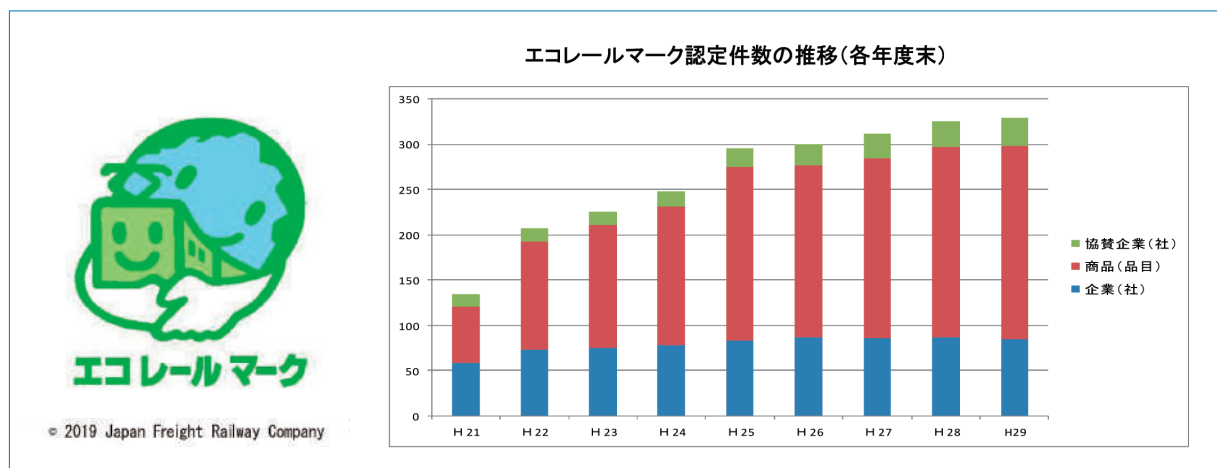
現在は、トラックドライバー不足等により、お客様の鉄道利用が非常に進んでいます。鉄道貨物協会では、国土交通省の後押しもいただき、鉄道利用を促進している商品や企業などにエコレールマークをつける認定事業を行っており、件数も年々増えてきています。(資料2参照)

改正物流総合効率化法については、モーダルシフトの推進、輸送網の集約や輸配送の共同化など全体的な物流の効率化を進めるための支援措置を行っていただいているので当社もさらに商品性を高めていきたいと思っています。

3. モーダルシフトの担い手としての J R 貨物

インターネットの浸透により荷物の小口化が進んでおり、その中で佐川急便様やトヨタ自動車様

資料2



様の例のような、1列車を往復で買い切っていただく専用列車や、業界内あるいは業界を超えた共同輸送に取り組んでいる企業が増えています。荷主様や運送事業者様の連携によって、モーダルシフトが進んできています。

当社もお客様の利便性をさらに追求していかないといけないと思っていますが、鉄道だけで戸口から戸口まで運ぶということではできません。やはり鉄道とトラックのセット商品になるため、鉄道とトラックの結節をいかにスムーズにするか、そして労働力不足という中で、いかにトラックドライバーの負担を少なくしていくかが当社の課題と認識しているところです。

4. 平成30年西日本豪雨を経験して

西日本豪雨の際、山陽線の瀬野－八本松間の被害はひどく、最後に開通しました。私も現地に行き、土木関係の方にいろいろとお話を伺いましたが、ここでの鉄道は明治時代に建設され、当時の技術を前提に線路は川に沿って造られ、トンネルはできるだけ短くしていました。西日本豪雨では、まず川を埋め立てて造った道路が流され、さらに鉄道の下に土砂もえぐれたため、復旧に非常に時間がかかりました。この経験を踏まえ、在来線については、まずルート自体が明治時代の技術を前提に設定されていることも認識し、強靱化を図っていかなければいけないと思っています。

100日間にわたって運休が発生したことで、お客様には多大なご迷惑をおかけしました。利用運送事業者様にもご協力いただき、船舶やトラックの代行、さらに山陰線方面を回る迂回列車も運行しましたが、迂回列車は全体の代行力からするとほんのわずかにとどまりました。トラックと船舶も代行に回せる余裕がないのが現実で、最終的には通常の列車の輸送量を100とすると26くらいしか確保できませんでした。この点については、当社も、特に稼働している駅でトラックからコンテナを卸す際の必要なスペースの確保や、また代行トラックの駐車

場、ドライバーの宿泊施設を事前に確保しておくといった対策について取り組んでいます。

また、日本物流団体連合会や全国通運連盟、鉄道貨物協会とともに、国に対し要請活動を行いました。国土強靱化ということで、現在、3年間で7兆円の緊急対策が実行されています。2019年に入っても災害が続いていますが、こうした取り組みもあり、現在のところ被害はそれほど大きくなることはなく済んでいます。

5. 経営改革の推進と中期経営計画2023の策定

先程話した通り、ここ5、6年にわたり経営改革を進めてきました。前会長で現相談役の石田忠正が日本郵船、日本貨物航空、有明のがん研究会での経営改革の経験をもとに、その手法を当社に持ち込んだことがスタートになっています。経営手法のやり方として、何が会社の問題か書き込み、議論をしながら整理していくフィッシュボーン方式などを教えました。まず幹部合宿を行い、それを徐々に現場に降ろし、そして社員みなさんがものを考えるようになったのが一番大きい成果だと思います。やはり社員の意識を変えるところが非常に重要でした。国鉄改革から30年以上経ち、現在はJR貨物になってから入社した人たちが全体の約85%になります。若い人たちにそういった考え方を定着させ、さらに進化させていければと思っています。経営改革はまだまだ発展途上ですので、世代が変わっても、引き続きしっかりとやっていきたいです。

計数管理改革については、本社と支社の役割や物の考え方を変えました。それまでは本社に6支社がぶら下がっているイメージでしたが、まず支社があり、本社の各部が支社に横串を刺すかのようにサポートしていく方法でやっていくことにしました。数値についても、支社ごとあるいは列車や駅ごとの計数管理を行うとともに、数値の共有化を図るため、可視化を行いました。例えば機関区にも売上等の数値を掲示し、自分たちの仕事利益に

・J R貨物の現状と今後の展開

結びついていることへの意識付けを行いました。こうした取り組みが、グループ会社を含め1万人の組織の意識改革につながったと思っています。(資料3参照)

業務創造推進プロジェクトは、まさに意識改革と経営改革、さらにもっと現場に知恵があるはずではないかと始めた取り組みです。今の業務をさらに工夫することで余裕が生まれ、その時間を違う業務に当てる、新規事業やゆとりといったものに振り向けることを目的に、15のワーキンググループを作りました。各グループには、業務創造推進委員会で1、2カ月に1回ずつ発表してもらっています。正式な機関決定ではありませんが、その中でいろいろなアイデアが出ており、例えばトラック用携帯アプリの導入やリモートモニタリングの展開など、すでに承認されているアイデアもあります。技術企画部も設置し、技術と現場の知恵を組み合わせ、お客様が利用しやすい貨物鉄道を追求しています。

前述の通り、2019年度から5カ年計画をスタートさせました。利益目標として、2023年度に経常利益

140億円以上を目指し、そのための重点戦略として「総合物流企業への進化」、「新規事業・新技術へのチャレンジ」、「鉄道貨物輸送の役割発揮とさらなる収益性の向上」、「新たな成長へ向かう不動産事業の展開」、「経営基盤の強化」を掲げ、取り組んでいるところです。

成長・戦略投資については積極的に取り組むこととし、更新投資も合わせて、5カ年で2,080億円の投資を予定しています。現在建設中の東京レールゲートをはじめ、車両所を中心に生産性向上のための大規模改修も行う予定です。年度ごとの投資計画により、環境や周辺の状況に合わせて優先順位をつけながら取り組んでいきます。

また中期経営計画のスタートと同時にグループのブランドメッセージ、企業理念を改め、さらに人事制度の改正も行いました。「挑戦、そして変革」をメッセージとし、社員の意志統一を図っています。新人事制度については、一人ひとりが生き生きと働くことができるよう、等級制度、評価制度、賃金制度などを抜本的に見直しました。

資料3

【支社別利益管理】各支社が売上、売上原価、粗利益に責任を持つ。

本社	各支社	北海道支社	東北支社	関東支社	中部支社	関西支社	九州支社	全社計	横断的役割
安全推進本部									安全に関する基本事項の決定
営業統括部									粗利益極大化のためのマーケティング、販売戦略施策
運輸部									ダイヤ設定、運行の施策、運行経費の管理
車両部									車両の更新計画、車両修繕費の管理
保全工事事務部									設備の更新計画、一般修繕費の管理
事業開発本部(鉄道)									鉄道附帯、鉄道補完収入、経費の管理
本社		粗利益に責任	粗利益に責任	粗利益に責任	粗利益に責任	粗利益に責任	粗利益に責任	鉄道事業粗利益	
事業開発本部(関連)								関連事業粗利益	関連事業収入、経費の管理
管理部門(総務部、財務部、調達部、投資計画室)									人件費、減価償却費、租税公課の経費を管理
総計								全事業粗利益	

部門別管理：鉄道事業、関連事業の各々が施策とコストを管理します。

支社

本社から支社への権限・責任の委譲

計数管理の強化

「支社別利益管理」と「部門別管理」を有機的に結合

© 2019 Japan Freight Railway Company



6. 今後の展開

今後の展開については、当社保有の不動産を中心とした資産の有効活用と、お客様のニーズに応えるという意味で、J R貨物グループとして「鉄道を基軸とした総合物流事業」を目指すことです。

J R貨物グループとしては、今まで鉄道輸送サービス単体を提供することが中心だったところを、輸送も含め保管や荷役、流通加工などへトライし、そうした組み合わせを、お客様に最適なソリューションとして提供していこうと取り組んでいます。

その先駆けとなるプロジェクトとして位置付けているのが、東京レールゲート WEST・EASTです。当社の基幹駅である東京貨物ターミナル駅構内の一番南側を高度利用します。2020年2月に WESTが竣工します。EASTは2022年8月の竣工を予定しており、床面積は WESTの約2.2倍になります。当社のセールスポイントは鉄道に完全に結節していることであり、ここで保管し、荷捌きをして積み替え、鉄道に載せるまでの一連の流れを、東京レールゲートに限らず全国各地で展開していこうと考えています。第2弾として札幌貨物ターミナル駅構内を検討しています。

駅付帯物流施設については、レールゲートも含め、駅チカや駅ナカの倉庫を活用していただくことや、積替ステーションを全国各地に設置し、モード

間の結節を良くしお客様の利便性の向上にトライしていきたいと考えています。

新技術の導入については、構内トラックの無人運転やフォークリフト運転操作の遠隔化、入換機関車の遠隔操縦等々を研究しています。この分野はヨーロッパが進んでいますので、現地に若手を視察に送り、様々なルートを作りながら進めているところです。

また、数年後に仙台貨物ターミナルを岩切地区に移転する予定です。岩切地区は現在田んぼのため、まさるところに絵が描けることは大きなメリットです。

トラックドライバー用のスマホアプリも開発しており、2020年度下期から一部試験導入する予定です。ドライバーが空き時間に駅の構内作業の予約ができることが特長です。(資料4参照)

さらに駅ごとでも他の旅客会社との関係も考慮に入れながら駅の改良にも取り組んでいます。横浜羽沢駅はリニューアル開業にあたり、貨物の荷役作業効率が向上し、これまでは最大14両までの荷役線でしたが、最大である26両編成の列車もそのまま荷捌きができるようになります。

海外事業についても、インド、タイをはじめ各国で進めています。現地の方によると、日本の貨物鉄道の技術、特にオペレーション、列車運行面の正確さに驚くとのこと。これから技術的支援をしていく段階に入りつつあります。

・ J R 貨物の現状と今後の展開

7. J R 北海道について

J R 北海道は非常に厳しい経営状況にあり、2019年4月に、2031年度において経営的自立を目指していく計画を発表しました。当社としても、J R 北海道から線路を借りており、青函トンネルでは北海道新幹線と線路を共用するなど、深く関わっています。今現在、函館までの北海道新幹線が、2030年度に札幌まで延伸された際、安全性を担保しながら新幹線と貨物列車が線路を併用するにはどうすべきか課題となっています。

北海道路線では農作物を中心とした様々な荷物を道外へ運んでいますし、反対に道外から道内に向けては生活物資を運んでおり、鉄道において大きなシェアを占めています。そのため当社としても、鉄道および鉄道による青函トンネルの走行の役割を、関係各社に訴えているところです。荷主様や利用運

送事業者様と一緒に取り組んでいますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。線路は一つということがありますので、今後、いかに人流と物流のバランスを取り、共存共栄を図っていくかが一番大切だと考えています。

私は2007年に銀行から当社にまいりました。12年経ちましたが、J R 貨物の素晴らしさをものすごく感じます。東北支社長時代に東日本大震災を経験し、社員が持っている鉄道魂を非常に感じました。あまり鉄のように固くなるのは問題ですが、頭を柔らかく、かつ鉄の意志を持ってグループを変えていこうということで、「鉄の意志」というキャッチコピーをつけた広告を9月17日付の日本経済新聞に見開きで載せました。(資料5参照)

10月1日には内定者にもそういった話をしました。これから先も生活を守るライフラインとして活躍し続けることを目指し取り組んでいきたいと思っています。

資料5

鉄の意志。

JR貨物は、
運ばなければならないものに代るために、
輸送環境や労働力を拡大し、社会の発展に代るために。

JR貨物は、
産業と暮らしを支える総合物流サービスに変わって、
そして、物流を拡大し、その先の世界に開いて。

JR貨物は、
全国に広がるネットワークと人間の力を活かして、
モノの移動の効率を高めて。

JR貨物は、
これからの時代、必要とされる存在であるために、
走り続けることこそ、私たちの使命だから。

挑戦、そして変革

鉄道貨物輸送は、皆さんの生活を守る「ライフライン」として活躍し続けます

Challenge and Change
JR貨物グループ

2019年9月17日 日本経済新聞朝刊 掲載

© 2019 Japan Freight Railway Company

第25回

基本政策委員会を開催



9月27日(金)、学士会館(千代田区神田錦町)において第25回基本政策委員会(委員長:長谷川伸一物流連理事長)を開催しました。

委員会に先立ち、国土交通省総合政策局物流政策課長の飯塚秋成氏による「最近の物流政策について」と題した講演が行われ、講演会には物流連会員幹部をはじめ、会員団体・企業から59名の参加がありました。

講演会では、まず、物流をとりまく現状の分析にはじまり、物流政策大綱(2017年度から2020年度)の概要について、六つの観点(繋がる、見える、支える、備える、革命的に変化する、

育てる)から詳細な説明がありました。特に「革命的に変化する」という項では、新技術(IoT、AI)の活用による「物流革命」について、トラックの隊列走行、ドローン物流、SIPSスマート物流など具体例を挙げて説明があり、参加者は熱心に耳を傾けていました。

委員会では、講演会に引き続き飯塚物流政策課長の出席を得て、長谷川委員長の挨拶ののち、飯塚課長から「令和2年度公共交通・物流政策関係の予算概算要求概要・税制改正要望」について説明があり、活発な意見交換が行われました。続いて、物流連の令和元年度上期の事業

活動報告について、宿谷事務局長から各委員会の具体的活動の説明があり、質疑応答が行われました。その後、物流連の今後の主な活動についての説明を行い閉会しました。



講演する飯塚秋成物流政策課長



講演会の様子

令和元年度 モーダルシフト取り組み優良事業者 を公表・表彰

功績事項(大賞)

食品(常温)の鉄道輸送への
モーダルシフト

大賞は
(株)キューソー流通システム、
キューソーティス(株)、
全国通運(株)



物流連は、10月31日、令和元年度モーダルシフト
取り組み優良事業者を公表いたしました。

本制度の主旨は、物流業界における環境負荷低減と
労働生産性向上の観点から、大量輸送機関を利用した
輸送の重要性が増している状況のもと、他の模範となる
取り組みを行っている物流事業者を表彰するとともに、そ
の取り組みを広く社会に紹介し、モーダルシフトを更に促
進しようとするものです。

本年度は、19件18社が優良事業者として選定され、11月25
日に表彰式を開催いたしました。



1

モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)



被表彰者: 株式会社キューソー流通システム
キューソーティス株式会社
全国通運株式会社

功績事項: 食品(常温)の鉄道輸送への
モーダルシフト

◀モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)
(株)キューソー流通システム、
キューソーティス株、
全国通運(株)

キューソー流通システム、キューソーティス、全国通運は、東京都から佐賀県の間への食品(常温)の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフトを実現した。

トラックドライバー不足を背景に鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトに取り組んだが、実施の際には既に運用されている佐賀県から埼玉県への鉄

道輸送と組み合わせることで往復実車率を96.3%まで向上させ、効率的なラウンド輸送を実現した。

トラックドライバーの運転時間についても年間で1,500時間以上の削減と省力化効果の大きな取り組みとなっており、環境負荷低減、トラックドライバーの省力化、輸送効率化に対して範となる取り組みとなっている。

2

モーダルシフト取り組み優良事業者賞

①実行部門 (5件)

被表彰者: 山九株式会社

功績事項: 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者: フェリックス物流株式会社

功績事項: 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者: 日本通運株式会社

功績事項: 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者: マリネックス西日本株式会社

功績事項: 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

被表彰者: 日本石油輸送株式会社

功績事項: 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

山九、日本通運、日本石油輸送、フェリックス物流、マリネックス西日本は、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率が40%超を達成した。

令和元年度 モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰

大賞は(株)キューソー流通システム、キューソーティス(株)、全国通運(株)

②改善部門 (1件)

被表彰者: センコー株式会社

功績事項: 幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を1%以上上回る実績を達成

センコーは、拠点間の幹線区間における輸送量について、トラックの割合を減らし、大量輸送機関である鉄道・海運の割合を一層向上させた。

被表彰者: 株式会社住理工ロジテック

マリネックス西日本株式会社

功績事項: モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

住理工ロジテック、マリネックス西日本は、三重県から福岡県への自動車用ホースの輸送について、トラック輸送からフェリーによる海上輸送へのモーダルシフトを行い、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現した。

③有効活用部門 (8件)

被表彰者: 山九株式会社

功績事項: モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

山九は、千葉県から広島県への500kgフレコン(合成樹脂)の輸送について、トラック輸送から内航船による海上輸送へのモーダルシフトを行い、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現した。

被表彰者: センコー株式会社

功績事項: モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

センコーは、顧客と共同で各地サプライヤーから北海道への住宅建材のトラック輸送について、輸送集約を行った上で海上輸送へのモーダルシフトを実施し、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現した。

被表彰者: 城嶋運輸株式会社

功績事項: モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

城嶋運輸は、新潟県から福岡県へのお菓子および飲料の輸送について、トラック輸送からフェリーによる海上輸送へのモーダルシフトを行い、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現した。

被表彰者: 東京納品代行株式会社

アクロストラנסポート株式会社

功績事項: モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

東京納品代行とアクロストラנסポートは、千葉県から北海道へのアパレル商品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを行い、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現した。

被表彰者：日本梱包運輸倉庫株式会社

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

日本梱包運輸倉庫は、福岡県から埼玉県へのオートバイの輸送について、トラック輸送から二段コンテナを用いた鉄道輸送へのモーダルシフトを平成元年より継続運用し、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現している。

被表彰者：株式会社ランテック

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

ランテックは、2件のモーダルシフトを行い、CO₂排出量の削減およびドライバーの省力化を実現した。

1. 宮城県から大阪府への冷凍食品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。
2. 宮城県から大阪府への冷凍食品の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。

④新規開拓部門（4件）

被表彰者：株式会社日陸

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

日陸は、関東・北陸・大阪各府県から北海道への化学製品の輸送について、トラック輸送から内航船による海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

被表彰者：日本通運株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

日本通運は、三重県から福岡県への建築資材の輸送について、トラック輸送から内航船による海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

被表彰者：濃飛倉庫運輸株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

濃飛倉庫運輸は、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトについて、紙コップやガラス繊維原料、農業用機械エンジンなど多岐にわたる輸送品目で新規案件を複数実現した。

被表彰者：株式会社日立物流

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

日立物流は、富山県から全国29都道府県への医薬品（配置薬）の輸送について、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現した。

なお、受賞案件の詳細は物流連HPに掲載しております。

令和元年度

第1回

物流環境対策委員会を開催



9月20日(金)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和元年度第1回物流環境対策委員会(委員長:玉木良知氏 日本貨物鉄道株式会社 取締役兼常務執行役員)を開催しました。

委員会に先立ち、同委員会主催の物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会が開催されました。

今回の講演会は、第20回を迎えた当会主催の「物流環境大賞」について、受賞案件の表彰式後の更なる情報展開を図り、物流環境大賞を受賞した企業の取り組みを中心とした内容で実施しました。

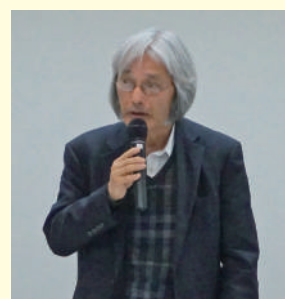
まず第一部では、流通経済大学学長で第3回以降物流環境大賞の選考委員を務める野尻俊明氏より「物流における近年の環境対策の取り組みについて～『物流環境大賞』審査の視点から～」と題し、第二部では、山九(株)の望月誠一郎氏・小川一郎氏より、「第20回物流環境大賞の受賞案件の概要」について、そして第三部では国土交通省物流政策課長の飯塚秋成氏より、「連携による持続可能な物流に向けて」と題し、それぞれ講演がなされました。会員企業の経営層やCSRを担当する管理職など51名が参加しました。



引き続いて開催された委員会では、長谷川理事長・玉木委員長の挨拶に続き、審議が行われました。

まず令和元年度上期の活動について、第20回物流環境大賞についての表彰結果の報告、令和元年度(第6回)モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)の応募を9月末日まで受け付けていることが報告されました。続いて、第18回グリーン物流パートナーシップ会議については、現在案件の選定中であるとの報告があったほか、環境省が取組む「COOL CHOICE(低炭素物流作業グループ)」や、「東京2020TDM推進プロジェクト」に物流連が参画していることが報告されました。

続いて、令和元年度下期の活動について、令和元年度(第6回)モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)の表彰式を11月下旬に開催すること、第21回物流環境大賞を12月より募集を開始すること、および第18回グリーン物流パートナーシップ会議の表彰式を12月中旬に開催する予定であることが説明されたほか、引き続き「COOL CHOICE(低炭素物流作業グループ)」及び、「東京2020TDM推進プロジェクト」に参画していくことが説明され、活動計画は原案通り全会一致で承認されました。



挨拶する玉木委員長

講演会全景

第21回

「物流環境大賞」

募集を開始しました



日本物流団体連合会では、第21回物流環境大賞の募集を12月2日より開始いたしました。募集要領は、下記の通りとなります。詳細は物流連ホームページにも記載しています。

物流連ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/public/environment/>

なお、募集要項と推薦(申請)書は、当連合会のホームページから取り出すことができます。

● 大賞・部門賞 ●

下記の基準に適合した方を物流環境大賞として表彰します。

- ① 物流分野において、鉄道及び海運の利用促進並びにトラックの効率的な輸送のためのハード・ソフト両面に亘る環境保全活動を広範囲かつ効果的に実施された方
- ② 物流分野に関する優れた環境啓蒙活動を行ない、広く社会的評価を得ている方
- ③ 物流分野において、環境負荷軽減に資する先駆的な技術開発を行なった方
- ④ その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等に貢献した方

その他、各項目ごとに以下の各種部門賞表彰も行います。

物流環境保全活動賞、物流環境啓蒙賞、物流環境負荷軽減技術開発賞、物流環境特別賞、日本物流記者会賞

● スケジュール ●

- ◆ 令和元年 12月2日(月) 応募受付開始
- ◆ 令和2年 2月28日(金) 応募受付締切
- ◆ 3月～5月 審査期間
- ◆ 5月下旬 審査結果通知
- ◆ 6月下旬 表彰式

● 過去の受賞者 ●

- ◆ 第20回大賞
山九株式会社
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ニュートリション株式会社
株式会社サンキュウ・トランスポート・東日本
(四社連名案件)
- ◆ 第19回大賞
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
センコー株式会社
九州センコーロジ株式会社
(三社連名案件)

お問い合わせ

一般社団法人日本物流団体連合会 物流環境大賞事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階

電話: (03) 3593-0139 FAX: (03) 3593-0138 ホームページ: <http://www.butsuryu.or.jp/>

令和元年度 第1回 人材育成・ 広報委員会を開催

▼挨拶をする竹津委員長
(日本通運㈱代表取締役副社長)



10月29日、尚友会館（千代田区霞が関）において、令和元年度 第1回人材育成・広報委員会（委員長：竹津久雄氏 日本通運㈱代表取締役副社長）をはじめ、会員団体・企業から18名が参加し開催しました。

冒頭、竹津委員長より、「現在の物流業界はドライバー不足やサステナビリティといったさまざまな課題が顕在化しており、AIや自動化など技術革新に大きく期待する一方で、配送の共同化、標準化など、テクノロジーの発展を待たずに取り組むことも山積している。未来の物流を考える上で欠かせないのは、多様性に富んだ優秀な人材の確保、育成。その重要性は今まで以上に増しており、ダイバーシティーの推進とともに、少数の人材で効率的な経営を実践する必要がある」旨の挨拶がありました。

議事では、事務局から上期活動報告として、2校での「大学寄附講座」の開講や2校での「大学学内セミナー」、11件を受け入れた「物流見学ネットワーク」、中高生3件を受け入れた「物流学習」や2件の

「中学生職場体験」などについて報告が行われたほか、「物流業界で働く女性のインタビュー記事掲載」や「物流を教科書へ反映させる活動」、「企業間クロス教育」等の実施状況の報告がなされました。

続いて、本年8月に開催された「第6回物流業界インターンシップ」の活動報告が行われました。本インターンシップ後に行ったアンケート結果から、物流業に対する参加学生の理解が深まり、かつ業界への就職志望も強まった旨の説明があり、本事業を会員企業と共同して継続実施していく重要性が確認されました。

最後に下期に取り組む事業として、「第6回物流業界研究セミナー東京」に加え、「第2回物流業界研究セミナー大阪」の概要や、物流連と大学、会員企業が共同で実施する「物流連学内セミナー」等についての説明が行われました。



◀委員会会議全貌



令和元年度

施設見学会を開催

11月13日(水)、センコー㈱(福田泰久代表取締役社長)の協力を得て、令和元年度施設見学会を同社の流山ロジスティクスセンターで開催し、会員企業・団体、事務局38名が参加しました。

センコー㈱では、昨年5月に、ダイワハウス工業が開発したマルチテナント型物流施設「DPL流山I」の3階に、同社顧客である㈱ユナイテッドアローズ(以下、U A社)の基幹物流センター(約9,244坪)を開設し、入荷、品質管理、流通加工、保管、並びに全国および海外の店舗への商品供給のための出荷業務等を行っています。

今回は、同施設の共用部分(建物施設側が管理する在館職員が利用できる託児所、食堂等のアメニティーエリア)と、センコー㈱が直接運営する物流センターを見学しました。

同センターには、全長約8kmにも及ぶハンガーラックシステムをはじめ、高速での入荷作業が可能なケース自動倉庫「マルチシャトル」(オリコン約3万箱を格納可能)とピースソーター「リニソート」(出荷取り口数:238)

を組み合わせた大型マテハンシステムが導入されています。また、商品タグにはRFIDが組み込まれており、センター入荷以降小売まで一貫した商品管理が達成されています。

冒頭、物流連の長谷川理事より挨拶があり、続いてセンコー㈱関東主管支店より、建物施設、並びに物流センターの運営について概要説明がなされました。

続いて2班に分かれて、関係者による解説を交え、初めに共用部分、続いてセンター内の各エリアを、入荷から出荷に至る一連の流れに沿って間近に見学することができました。

同センターは、U A社の物流センターの運営計画(センター運営の省人化、効率化によるローコストオペレーションの追求、および安定した商品供給体制の構築)、並びに業務特性に適応した仕様とするため、センコー㈱とU A社の間で、大型マテハンシステムについて共同で企画・設計を行う等、開設まで約1年の準備期間が設けられたとのことでした。

参加した会員からは、見学中から活発に質問が寄せられ、見学会終了後の質疑応答の後、本見学会は終了しました。

国際業務委員会報告

インド南東部の 物流事情実態調査を実施して

国際業務委員会では、我が国物流事業者が海外進出を検討する際の基礎情報の提供を目的として、会員事業者の協力を得て、現地に赴いてのヒアリング調査と視察を行っています。

今年度は昨年度のインド北西部（ムンバイ、アーメダバード、デリー）に引き続き、インドの南東部（チェンナイ、ベンガルール、コルカタ）を中心に、国際業務委員会傘下の海外物流戦略ワーキングチームのメンバーである日発運輸の樋口氏、三菱倉庫の川氏、センコーグループホールディングスの飯塚氏、佐川急便の藤村氏、日通総合研究所の金澤氏、日本物流団体連合会の中川の計6名により、10月20日（日）～10月26日（土）の日程で調査を行いました。

◆インド南東部 物流事情実態調査 日程

月日	都市名	現地時間	摘要・宿泊地
2019年 10/20(日)	成田発 シンガポール着 シンガポール発 チェンナイ着	11:10 17:20 20:25 22:00	空路、シンガポールへ 乗り継ぎ 空路、チェンナイへ チェンナイ着 チェンナイ泊
10/21(月)	チェンナイ		午前・午後：物流事情調査 チェンナイ泊
10/22(火)	チェンナイ発 ベンガルール着	16:55 17:55	午前：物流事情調査 午後：空路、ベンガルールへ ベンガルール泊
10/23(水)	ベンガルール		午前・午後：物流事情調査 ベンガルール泊
10/24(木)	ベンガルール発 コルカタ着	09:50 12:25	午前：空路、コルカタへ 午後：コルカタ市内視察 コルカタ泊
10/25(金)	コルカタ コルカタ発	23:50	午前・午後：物流事情調査 夜：空路、シンガポールへ 機中泊
10/26(土)	シンガポール着 シンガポール発 羽田着	06:40 08:00 15:55	乗り継ぎ 空路、帰国の途へ 到着後、解散

◆調査訪問3都市の比較

都市名	チェンナイ	ベンガルール	コルカタ
面積	174km ²	741km ²	185km ²
都市圏人口	865 万人	873 万人	1,462 万人
在留邦人数 (在外公館別)	1,204 人	1,282 人	180 人
日系企業進出 拠点数 (在外公館別)	1,076 拠点	529 拠点	403 拠点
都市の特徴	自動車産業の 集積地 「南アジアのデトロイト」	IT産業の 集積地 「インドのシリコンバレー」	文化の中心都市 「歓喜の街」

出所

都市圏人口 : <http://www.citymayors.com/statistics/largest-cities-population-125.html>
 在留邦人数 : 外務省 海外在留邦人数調査統計 2018 年 10 月 1 日現在
 日系企業進出拠点数 : 2018 年 在インド日本国大使館、JETRO インド進出日系企業リスト



10月20日（日）、成田国際空港を出発し、最初の訪問地であるタミル・ナドゥ州チェンナイに到着しました。かつてマドラスと呼ばれた「南インドの玄関口」チェンナイ向けには、全日空が今年の冬ダイヤ初日の10月27日から直行便を就航することになりましたが、当調査団の出発日はまだ直行便の就航前であったため、乗り継ぎでの長旅となりました。

調査初日の21日（月）の午前は、日本貿易振興機構（ジェトロ）のチェンナイ事務所を訪問し、タミル・ナドゥ州の投資概況やチェンナイ近郊の港湾概況などについて説明を受けました。午後は、インド日本通運チェンナイ支店を訪問し、南部における国内物流事業および施設の実情、物流事業の展開に関する問題点などについて話を伺いました。夕方には、フレイト・フォワーダーのEFLを訪問し、同社の営業概況やインド物流事情などの話を伺い、初日の調査を終えました。

翌22日（火）は、チェンナイの南50kmに位置する日本企業が開発した総合工業団地のワンハブ・チェンナイを訪問しました。同工業団地は電力、排水、給水、団地内道路、通信ネットワーク等のインフラが整備され、現在、7社（うち、日系企業は5社）が入居しています。同工業団地の開発者であるアセンダスの担当責任者から施設の概略について説明を受け



インド日本通運チェンナイ支店でのヒアリング風景

た後、日系の入居企業を訪問し、同地への進出の背景、サプライヤーから見た物流の課題などについて話を伺いました。予定していたタミル・ナドゥ州での調査を終えた後、夕方の国内便で次の訪問地であるカルナータカ州・ベンガルールへ移動しました。

23日（水）の午前は、日本貿易振興機構（ジェトロ）のベンガルール事務所を訪問しました。2014年、インド内務省の承認により、バンガロールからベンガルールへの改名が正式に決定しましたが、現在でもバンガロールの名称を引き続き使用することもできるそうです。同事務所ではカルナータカ州及びテランガナ州における一般概況、日系企業の進出状況等についての説明がありました。午後は、インドにおける大手コールドチェーン物流事業者のスノーマン・ロジスティクスを訪ね、同社の営業概況やイ



ワンハブ・チェンナイ工業団地の説明を聞く調査団



スノーマン・ロジスティクスにて

国際業務委員会報告



日系コンビニエンスストア「コーヒー・デー・エッセンシャルズ」

インドにおけるコールドチェーン物流の実情などについて説明を受けた後、施設見学を行いました。施設見学終了後、ホテルへ戻る途中、インド企業との合併による日系コンビニエンスストア「コーヒー・デー・エッセンシャルズ」の店舗を見学しました。インドでは「キラナ」と呼ばれる家族経営の小規模小売店が多数を占めますが、今後は冷凍・冷蔵設備を整えた「コンビニ」需要の拡大が期待されており、セブンイレブンも年内に出店すると報じられています。

24日（木）は、午前発の国内便でベンガルールを離れ、最後の訪問地となる西ベンガル州・コルカタに入りました。かつては英語読みでカルカッタと



官庁街に立つライタース・ビルディング

呼ばれていましたが、2001年にベンガル語読みのコルカタへと呼称が変更されました。ベンガルールからコルカタまでは約1,550km、飛行機で2時間30分の移動で、東京から沖縄までの距離に匹敵します。宿泊先のホテルへ向かう道すがら、コルカタ市内の様子を見て回りました。車窓からヴィクトリア記念堂、セントポール大聖堂、イギリス東インド会社の歴史的建造物であるライタース・ビルディングなど英国統治時代の建物を見学し、途中、車から降り、聖なるガンジス川の支流となるフーグリー川で沐浴する人々も見ました。インドで沐浴の光景を目にすることができ、調査団一同、貴重な体験となりました。

25日（金）は、川崎陸送（本社：東京都港区）が現地の農産物の保管および流通加工を目的にコルカタ市郊外のシングール村に建設した太陽光発電・蓄電式の小型定温倉庫（現地会社名：KAWASAKI SOLAR WAREHOUSING）を訪問し、倉庫責任者の案内のもと庫内の流通加工室で行われているバナナの葉で野菜を包む作業を見学しました。「10月いっぱいまではJICA実証実験として、農家から直接買い取ったシングール野菜を、倉庫内で流通加工（選果とラッピング）し、コルカタ市内のビッグ



フーグリー川で沐浴する地元の人々



KAWASAKI SOLAR WAREHOUSING シングル倉庫内流通加工作業風景



KAWASAKI SOLAR WAREHOUSING のあるクリッシュック・バザール

バザール2店舗にて、試験的に販売」しているとのこと(川崎陸送の説明による)。午後は、コルカタ市内に戻り、在コルカタ日本国総領事館で西ベンガル州の一般概況、東部港湾の現状と課題、インド東部と近隣国との連結性について、茅賀総領事より説明を受けました。茅賀総領事の話はインド東部の地域特性を理解する上で大変有意義でした。その後は、フレイト・フォワーダーのEFLを訪問し、インド東部と近隣国との間の輸出入状況と将来展望等についての話を伺いました。同社の訪問を最後に予定していたインド南東部での一週間の調査を終え、ネーターギー・スバース・チャンドラ・ボース国際空港から深夜便で日本への帰途に就きました。

今回の調査では、南部はチェンナイとベンガルール、東部はコルカタと計三都市を回りました。IT(情報技術)や製造業などで経済発展が目覚ましい南部は、日系航空会社による直行便の運航により日本との距離は縮まり、日本企業の進出も加速することが期待されています。また、古都コルカタは、イギリス植民地時代はイギリス領インドの首都として栄えたものの、インド独立後は次第に衰退し、経済開発も他の都市に比べ遅れていると言われていますが、東部はネパールやバングラデシュといった周辺国及びアセアン諸国に近いため、今後のインフラ整備により、インドとアセアン諸国との関係強化が期待されています。今回の調査を通じて、あらためて、巨大市場インドのさらなる可能性を認識しました。



道に沿って建ち並ぶジャガイモ保管施設(シングル村にて撮影)

今回のインド南東部の調査にあたりまして、本調査の趣旨を理解し快く協力していただきました在外公館や日本貿易振興機構(ジェトロ)などの政府機関及びワーキングチームメンバー企業をはじめとしたヒアリング調査訪問先の皆様には心より感謝いたします。ありがとうございました。

今回の調査結果は、来年3月までに取りまとめるうえ、報告書を刊行する予定です。

国際業務委員会

令和元年度 第1回国際業務委員会を開催



講演会全景

物 流連は、9月17日(火)、令和元年度第1回国際業務委員会(委員長:原田浩起氏 日本郵船(株)取締役・専務経営委員)を尚友会館(千代田区霞が関)で開催しました。

委員会開催に先立ち、(株)インド・ビジネス・センター代表取締役社長の島田卓氏による「インド人とビジネスをするための鉄則」と題した講演会が開催されました。

講演会では、民間企業での豊富なビジネス経験を基に、インドで円滑にビジネスをするための基礎知識の解説から始まり、1947年の独立から1991年の経済自由化に至るまでのインドを取り巻く国内外の情勢の移り変わりや日本人とインド人のビジネス慣行の違いなどにも触れられ、質疑応答も活発に行われました。

講演するインド・ビジネス・センター
島田卓代表取締役社長

委員会には、国土交通省の宮島正悟参事官(国際物流)をはじめとする幹部や会員企業から32人が出席しました。長谷川理事長、原田委員長に続いて挨拶に立った宮島参事官は、国土交通行政、とりわけ



挨拶する原田浩起国際業務委員長

国際物流行政に関しての物流事業者の日頃の協力に対して感謝の意を述べるとともに、アジアを中心として我が国物流事業者がますます活躍できるよう、官民連携で我が国物流システムの海外展開を進めていく姿勢を強調しました。



説明する宮島正悟参事官(国際物流)

議事では、まず、国土交通省の宮島参事官から、ASEANにおけるスマートコールドチェーン構想に基づいた取り組み、ロシア運輸省およびロシア鉄道との協力にて実施しているシベリア鉄道の利用促進に向けた取り組みと、本年度後半の国際物流政策の予定について説明がなされました。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度上半期の活動報告が行われ、その報告の中で、海外物流戦略ワーキングチームにおいては、専門家を交えて、課題検討・情報共有を進めてきたこと、また、下期も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認されました。また、本年10月に実施が予定されている南東インド対象の物流事情実態調査(計画案)*の概要説明が行われ、原案通りに実施することが承認されました。

※本誌「インド南東部の物流事情実態調査を実施して」(16P～19P)

令和元年度 第1回 経営効率化委員会を開催

9月5日(木)、今年度の第1回の経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)上席執行役員 貨物事業室長)を全日通霞が関ビル(千代田区)で開催しました。

委員会に先立ち、委員会の活動目標の一つである「働き方改革」・「生産性向上」に沿った推進諸方策の啓発の取り組みにおけるシニア社員の活躍推進に関して講演会を開催しました。第一部は、(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構(英文略称:JEED)/雇用推進・研究部 産業別雇用推進課長の竹村泰則氏より「シニア社員の活躍に係る産業別の取組について」、第二部は、(株)日通総合研究所/コンサルタントの大原みれい氏より、当連合会が昨年度に取りまとめた「物流業における高齢者(シニア層)活躍推進の手引きについて」と題して行われ、会員企業の経営層や次代を担う中堅管理職など53名が参加しました。

引き続き開催された第1回経営効率化委員会では、今年度の活動報告と今後の活動予定について審議がなされました。

活動報告では、今年度の主要な活動目標である昨今頻発、多様化する直下型地震、

豪雨・台風等の自然災害に対応する物流部門のBCP策定に関する調査の取り組みに関して、今年度に立ち上げた「物流部門のBCP策定に関する調査小委員会」の活動において、物流連の現行の「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン(平成24年7月発行)」をバージョンアップするため、9月以降ヒアリング調査を開始し、収集した諸情報の検討、整理を進める等、取り組みの内容、方法、進め方について事務局より説明がなされました。

また、今後の活動予定では、BCP策定に関する調査以外に、物流関連施設の見学会、テレワーク、およびユニットロード化の推進、並びにホワイト物流推進運動への参画に係る取り組みについて説明がなされました。



外山委員長



JEED 竹村泰則氏



日通総研 大原みれい氏

第2回 物流部門のBCP策定に関する調査小委員会を開催

9月30日(月)、第2回物流部門のBCP策定に関する調査小委員会(座長:鈴木邦成氏 日本大学生産工学部教授)を全日通霞が関ビル(千代田区)で開催しました。

この小委員会は、経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)上席執行役員)の下に設置され、委員15名(座長を含む)が出席しました。

本委員会では、前回小委員会において各委員より聴取したBCP策定・運用に関する要望、意見を、物流連の現行の「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン(平成24年7月発行)」に反映させた新ガイドラインの構成・骨子等に係る仮案、並びにヒアリング調査案(候補先、調査項

目等)について、事務局より詳細な説明がなされました。

その上で、両案の内容、および、さらに追加すべきヒアリング調査項目等について、再度、各委員より要望、意見等を集約しました。ヒアリング調査は、11月中までに実施する予定としました。

次回小委員会(12月開催予定)では、実施済みのヒアリング調査の成果を現行ガイドラインに織り込んだ新ガイドライン案に基づいて、あらためてその構成・内容等を検討する予定です。



鈴木座長



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第24回

鴻池運輸株式会社

国際物流関西支店広島営業所
所長

寺垣 美穂さん

PROFILE

2006年入社、国際物流関西支店海運貨物部に配属、営業を担当。2011年同支店航空貨物課に異動。翌年本社経営企画部に異動し、ダイバーシティを担当。2014年西日本支店大阪北港配送センター営業所に異動。2016年国際物流関西支店広島営業所に異動。副長として再び営業職に就いたのち、2019年8月から女性初の営業所長として現職に。兵庫県出身。

さまざまなキャリアを積みながら成長

——現在の業務について教えてください。

今年8月から広島営業所長として、営業所の管理運営に携わっています。当社の営業拠点は、フォーディング業務担当の専門職と営業担当の総合職が共存するところがほとんどですが、広島営業所は営業に特化しているうえ、福山、福岡にも駐在があり、当社の中でも特殊な部署と言えると思います。主に自動車関連の商材や機械・設備、また食品等の輸出入や三国間輸送の手配などを行っています。

——入社の経緯を教えてください。

物流に興味を持ったのは、小学生のときに経験した阪神淡路大震災がきっかけです。通っていた小学校が被災したこともあり、救援物資を運ぶトラックを目にするたび、子供心に物流の重要性を感じました。成長するにつれその思いが募り、就職活動中に当社の存在を知り、縁あって入社が決まりました。

——入社後、さまざまなご経験を積んでいらっしゃいますね。

当社では、最初に配属された事業内で異動しながらキャリアを積むことが多いのですが、私のように国際物流事業から本社部門、国内物流事業、そして再び国際物流事業と、事業をまたいだ異動を経験している者はそう多くはないと思います。営業から異

動した経営企画部では、当時会社が着手していた鴻池バリューの明確化とのミッションが与えられ、行動指針の策定やダイバーシティの啓もう活動に取り組みました。会社にとって初めての取り組みは社員の理解を求めるにも一苦労でしたが、その分やりがいも感じました。大阪北港配送センター営業所では、一転して流通加工を担当。異動のたびに全く違う業務になるため、当初は「転職したようだ」と思いましたが、常に新たな業務を経験できたことは大変ありがたいと思っています。

——特に印象に残っているエピソードを教えてください。

初めて自分で見積もりを作成した際、お客様先へ同行した上司から「まずは自分のやり方でやってみろ」と言われて緊張してしまい、挨拶もろくにせずお客様に見積書を突き出し、そのまま帰ろうとしてしまいました。すぐに上司がフォローしてくれ、そのお客様は今でもお取引いただく仲となりましたが、苦い思い出です。その3年後に経験したエンジン工場のアメリカ向け移設案件も記憶に残っています。勉強も兼ね、工場の解体作業現場に詰めることになったのですが、男性ばかりの現場で、初めは全く相手にされませんでした。それでも必死に対応に努めていると、次第に直接質問をいただくように。アメリカでの工事も完遂し、お客様からお礼の言葉をいただいたときは本当にうれしかったです。

目立つことを逆手に、自分の強みに変換

——管理職として心がけていることを教えてください。

お話しした通り、広島営業所は3カ所にまたがっているため、こまめにコミュニケーションをとり、情報や目標を共有するよう心がけています。営業所全体の成績に直結する立場となり、プレッシャーも大に感じますが、やりがいにもなっています。

——ワークライフバランスについてのお考えをお聞かせください。

皆がより良いパフォーマンスを発揮するためにも、ワークライフバランスは大切だと思っており、皆が休みやすいよう、率先して休暇をとるようにしています。私自身も休暇を利用して仲間や友人、家族と旅行を楽しみ、リフレッシュしています。

——今後の抱負を教えてください。

多様な経験をさせていただいた恩に報いるためにも、会社の発展により貢献していきたいと考えています。まずは、新たな所長としての職務に臨み、スタッフの成長、ひいては営業所の繁栄に、全力でまい進していきたいと考えています。

——物流業界で働く女性の皆さんにアドバイスをお願いします。

物流業界はいまだ男性中心であり、女性というだけで目立つ存在ですが、前例がないからこそ、プラスへのふり幅も大きいと思います。目立つことを逆手にとり、ひるむことなく自分らしさを大切にして



社内の同僚の皆さんと行った九州旅行のワンシーン



内定者研修会で講演する寺垣さん

いれば、それが強みにもなるはずです。ぜひ、ポジティブシンキングで頑張ってくださいね。

——ありがとうございました。

会社概要

鴻池運輸株式会社

大阪本社：大阪市中央区伏見町4-3-9

設立：1945年5月30日

資本金：1,723百万円（2019年3月31日現在）

従業員数：連結 約25,000名、単体 約15,000名（2019年3月31日現在）※臨時雇用者数を含む

代表者：代表取締役兼社長執行役員 鴻池 忠彦

【事業概要】

KONOIKEグループは、1880年に創業以来、「人」と「絆」を大切に、顧客企業や社会の基盤を支え、革新への努力を続けてきた。現在では、国内物流、国際物流、定温物流、倉庫をはじめ製造業およびサービス業の請負サービスなど幅広い領域で事業を展開、KONOIKEグループとして発展を続けている。企業理念は、「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します。創業140周年の節目を迎える2020年を前に、2018年にはグループ共通のブランドプロミス「私たちの約束」として、「期待を超えなければ、仕事ではない」を制定した。



秋学期の寄附講座を 横浜国立大学経営学部で開講

春学期の寄附講座（青山学院大学・首都大学東京）に続き、10月17日（木）からは横浜国立大学経営学部（コーディネーター 松井美樹教授）において、「物流企業の機能と経営」の講座名で開講した。

10月17日（木）第1回目の講義では、当連合会 宿谷肇事務局長が講師を務め、物流の構成要素や物流発展の推移、国際物流の動向等について「物流総論」をテーマに解説しました。今後ともテーマごとに各企業から業界を代表する講師が計14回の講義を行う予定です（受講登録学生 約100名）。



教室風景



宿谷事務局長



松井教授

研修・セミナー開催のご案内 (令和2年3月開催)

新任担当者のための 物流・ロジスティクス入門講座

物流・ロジスティクスの基本知識から最新動向、これだけは知っておきたい実務知識について体系的に解説します。

1. 会期：令和2年3月5日（木）10:00～17:00
2. 会場：砂防会館別館（東京都千代田区平河町2-7-4）
3. 講師：鈴木 邦成 氏（日本大学教授 物流エコノミスト）
4. 料金：物流連会員 44,000円 一般 50,600円（税込み）

物流センター長のための現場力活性化の実務

第一線の作業に従事する物流センター長が解決すべき問題を発見し、改善していく現場力活性化のための知識とマネジメント技術を具体的事例と演習を交えて解説します。

1. 会期：令和2年3月10日（火）～11日（水）10:00～17:00
2. 会場：砂防会館別館（東京都千代田区平河町2-7-4）
3. 講師：久保田 精一 氏（(合) サプライチェーン・ロジスティクス研究所 代表社員）
上村 聖 氏（経営コンサルタント 城西大学経営学部教授）
4. 料金：物流連会員 60,500円 一般 66,000円（税込み）

2019年度版「数字でみる物流」発刊のご案内

2019年度版「数字でみる物流」概要

A 6 版 ポケットサイズ

2019年12月刊

定価860円＋消費税(送料別)

- I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
 III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
 V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
 VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
 IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料

数字でみる物流

2019 年度



日本物流協会
 発行 日本物流協会
 Japan Association for Logistics and Transport

花王ロジスティクス株式会社

岩槻第2LC

バラグループ

大須賀 香代さん 2018年入社

現在の業務内容

商品1本単位で出荷するバラ出荷に係る作業とその進捗管理、現場の人員の配置と管理を担当しています。

業務に対するやりがい

出荷が終わらずつい思いをしても、お店で花王の商品を買う方を見かけると、頑張りが報われた気持ちになります。多くの方の生活を支えていることを実感すると、やりがいを感じます。

目標

今現場で学んでいることを糧に、より効率的で安定した花王のサプライチェーンを築く一助になればと考えています。そのため、今は一つでも多くの学びを得られるように日々精進していきます。



表紙を飾ったのはこの方！

当連合会 最近の活動状況

2019年

9月	17日	第1回国際業務委員会
9月	19日	第3回物流いいとこみつけ隊会合
9月	20日	第1回物流環境対策委員会
9月	27日	第25回基本政策委員会、講演会、懇親会
9月	30日	第2回 物流部門のBCP策定に関する調査小委員会
10月	3日	第16回物流連懇談会
10月	20日	インド物流事情実態調査(～10月26日)
10月	29日	第1回人材育成・広報委員会
11月	13日	令和元年度 施設見学会
11月	20日	第4回物流いいとこみつけ隊会合
11月	25日	第4回理事会、令和元年度モデルシフト取り組み優良事業者表彰式、懇親会
11月	26日	第4回海外物流戦略ワーキングチーム会合
12月	5日	第3回 物流部門のBCP策定に関する調査小委員会
12月	8日	第6回物流業界研究セミナー【東京会場】

編集後記

師走に入り、もうすぐ令和になって初めてのお正月です。「初春令月、氣淑風和(初春の令月にして、気き淑よく風かぜ和やはらぐ)」。元号のようなよい新年でありますように。(I)

今年はメール発信係に任命されまして、いままで以上に会員の皆様と交流させていただきました。これからも役立つ情報をお届けしたいと思います。今年1年間もありがとうございました。(Y)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



函館湾を彩る冬花火

函館山からの夜景と並び、函館のビュースポットとして有名な函館山と街中をつなぐ坂。かつて坂の上に函館八幡宮があったことが名の由来とされる八幡坂は、坂の下に函館湾と青函連絡船・摩周丸を望める景観で、特に人気が高い。2月、函館港の豊川埠頭沖で打ち上げられる冬花火を見るのにも絶好のスポット。八幡坂の木々にととのイルミネーションとともに楽しめる。